

県内企業の人員 高い不足感続く

百五総合研究所が半期ごとに県内の企業に行っている調査では、今年 1 月に人員が「不足」「やや不足」と回答した企業は合わせて 61.2%だった。ここから「過剰」「やや過剰」の合計 7.4%を引いた過不足感指数はプラス 53.8 となり、高い不足感が続いている。

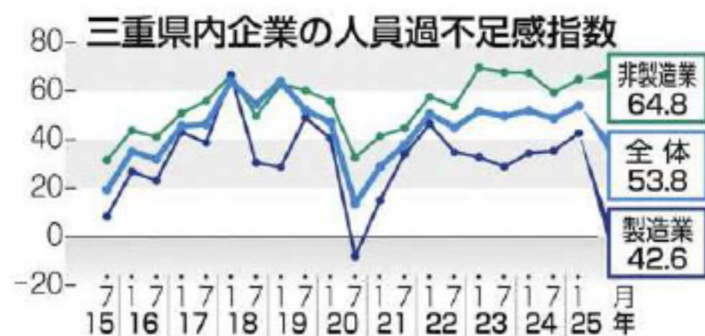
業種別にみると、特に「建設」（プラス 81.8）、「運輸・倉庫」（同 75.9）、「観光・宿泊」（同 73.1）、「サービス」（同 61.6）など非製造業で高く、「受注対応できない」（人材派遣）など約 2 割が人手不足で仕事を断っている。

人手不足の背景には、少子化や県外の転出に伴う担い手人口の減少がある。また足元では、コロナ禍での雇用抑制、コロナ禍終息後の需要回復による業務量増加、19 年 4 月に施行された働き方改革関連法による残業時間の上限規制やワークライフバランス意識の広がりなどがある。

対応策として、「休日の固定」（飲食店）など労働条件の改善や、女性、高齢者、外国人など採用対象の拡大を図るなど雇用のしくみを見直す企業がみられた。また自動化など省力化投資への関心も高い。

国は、労働環境整備など人材確保への取り組みや、省力化できるロボットやシステムの導入費等に助成・補助する制度を設けている。支援策もうまく活用して問題解消につなげてほしい。

（地域調査部 主任研究員 谷ノ上 千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2025 年 4 月 3 日